

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 西日本システム建設株式会社

上場取引所 大福

コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤星 敦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 亀澤 知昭

TEL 096-373-0118

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	16,876	△12.3	90	△86.9	271	△68.9	129	△73.7
21年3月期第3四半期	19,233	—	686	—	872	—	492	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	10.74	—
21年3月期第3四半期	39.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	16,357	7,949	48.6	659.64
21年3月期	17,484	8,020	45.9	660.09

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,949百万円 21年3月期 8,020百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	△2.8	450	△45.8	670	△36.4	380	△25.3	31.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	13,100,000株	21年3月期	13,100,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,048,315株	21年3月期	948,844株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	12,084,280株	21年3月期第3四半期	12,357,470株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、通信関連工事の減少、景気低迷による民需工事の減少及び情報通信関連商品の販売の減少等により、受注高は197億6千6百万円、売上高は168億7千6百万円となりました。

また、利益につきましては、売上高の減少により、経常利益は2億7千1百万円、四半期純利益は1億2千9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は163億5千7百万円（前連結会計年度末174億8千4百万円）となり、前連結会計年度末に比べ11億2千7百万円減少しました。この主な要因は未成工事支出金が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は84億7百万円（前連結会計年度末94億6千3百万円）となり、前連結会計年度末に比べ10億5千5百万円減少しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等などが減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は79億4千9百万円（前連結会計年度末80億2千万円）となり、前連結会計年度末に比べ7千1百万円減少しました。この主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ5億3千7百万円減少し、15億6百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は6億3百万円（前年同期は3億4千6百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億6千万円（前年同期は2億5千5百万円）、売上債権の減少額4億3百万円（前年同期は5億9千2百万円の減少）があったものの、未成工事支出金の増加額11億4百万円（前年同期は5億6千7百万円の増加）があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果獲得した資金は3千8百万円（前年同期は5千3百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入3千4百万円（純額）（前年同期は3千4百万円の収入（純額））があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果増加した資金は2千7百万円（前年同期は4千8百万円の増加）となりました。これは主に、借入金の増加2千7百万円（純額）（前年同期は7千9百万円の増加（純額））によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月10日に公表しました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,859	1,422
受取手形・完成工事未収入金等	3,133	5,921
未成工事支出金	3,262	1,806
その他のたな卸資産	246	281
その他	504	548
貸倒引当金	△3	△12
流動資産合計	9,002	9,969
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,218	1,262
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	89	111
土地	1,818	1,823
有形固定資産合計	3,126	3,197
無形固定資産	199	248
投資その他の資産		
投資有価証券	2,949	3,003
その他	1,244	1,230
貸倒引当金	△165	△165
投資その他の資産合計	4,028	4,068
固定資産合計	7,354	7,515
資産合計	16,357	17,484
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,518	3,562
短期借入金	2,452	2,342
未払法人税等	13	122
賞与引当金	74	382
完成工事補償引当金	2	2
その他	976	617
流動負債合計	6,036	7,029
固定負債		
長期借入金	59	97
退職給付引当金	1,650	1,643
役員退職慰労引当金	159	175
その他	501	516
固定負債合計	2,370	2,434
負債合計	8,407	9,463

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	560	560
利益剰余金	6,793	6,785
自己株式	△259	△224
株主資本合計	7,894	7,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	98
評価・換算差額等合計	54	98
純資産合計	7,949	8,020
負債純資産合計	16,357	17,484

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,233	16,876
売上原価	17,031	15,334
売上総利益	2,202	1,541
販売費及び一般管理費	1,515	1,451
営業利益	686	90
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	42	40
持分法による投資利益	53	39
受取賃貸料	66	66
その他	50	48
営業外収益合計	216	198
営業外費用		
支払利息	21	15
その他	8	2
営業外費用合計	30	17
経常利益	872	271
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	25	6
投資有価証券評価損	19	13
特別損失合計	44	22
税金等調整前四半期純利益	828	248
法人税等	335	118
四半期純利益	492	129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	828	248
減価償却費	162	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△294	△307
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△71	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△15
受取利息及び受取配当金	△45	△44
支払利息	21	15
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△39
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	13
売上債権の増減額 (△は増加)	2,781	2,787
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△881	△1,461
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△24	34
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,622	△1,046
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	18	424
その他	40	79
小計	856	839
利息及び配当金の受取額	52	50
利息の支払額	△22	△14
法人税等の支払額	△426	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	459	603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△512	△178
定期預金の払戻による収入	520	185
有形固定資産の取得による支出	△177	△96
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△18	△7
投資有価証券の取得による支出	△52	△36
投資有価証券の売却による収入	0	45
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	11	14
その他の支出	△13	△13
その他の収入	13	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180	110
長期借入れによる収入	155	—
長期借入金の返済による支出	△76	△38
自己株式の取得による支出	△31	△35
配当金の支払額	△123	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255	△85
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28	444
現金及び現金同等物の期首残高	1,038	1,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,010	1,506

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。